

3. 全体会・午後の部

室崎

それぞれのグループでの意見交換の概要について、10分程度でご報告をお願いします。

(1) グループ討議の報告

グループ1

山本

あえて10分でまとめたいと思います。まず多様な主体の連携を考える上で、連携の心とは何だろうみたいなところでたくさんの意見を出していただきました。連携とは自分たちでできないことができるようになる。連携することでいいことが起こるといことは皆さんが共有している思いだと思っています。その連携は、ゆるやかにつながっておこうではなくて、ちゃんと目的、課題をはっきりさせることで連携の意味が見えやすくなってくるとか、連携の中でも柔らかい連携、強い連携、弱い連携があり、それぞれに違う目的を持ちながらやっていく。すべての連携が強くないといけないとか、弱くないといけないということではないという意見も出てきたような気がしています。

それから、組織と組織というつながりの意味の連携もあるのだけれども、人と人、本当に個人と個人がつながっていくという連携も大きな力を発揮し、頼まれると断れない関係というものが連携を強く結び付けているのではないかという話も出てきていました。

しかし、多様な主体の連携はなかなか進まない。その課題は何だろうということの後半は話をしました。そのボトルネックは何かというところで、一つは多様なセクター、多様な人たちがなかなか出会えない。出会う場がない。その理由として、連携のメリットが分かりにくい。「皆さん集まりましょうよ」と言うだけで集まると、「よく分からない会議があったわ」ということになったりして、連携を呼びかけられても無駄足を踏むという経験もたくさんしている人たちが多く。そういう呼びかけをする仕掛け人、コーディネーター、または連携を呼びかける中間支援団体がメリットをきちんと伝えられていないのではないかな。だから、それぞれの団体は自分の活動が手いっぱいになかなかいけない、連携になかなか応えられないのではないかな。そういう余裕がない団体でも「ここに行ったらおれたちの活動にもプラスになるし、支援する対象の人たちにとってもきっとプラスになる」と思えるようなシンプルな目的を作っていないといけないという話も出てきていました。

一方で、連携のために目的を考えるのではなくて、自分たちの活動をしっかりやっていたら、その活動のための連携は出てくるのではないかという意見も出てきました。とはいえ、つながっていくためのメリットをいかに高めていくのか、そのためには連携の目的や仕組みを作って、連携をすることによって面白さが生まれてくるような仕掛けをしなくてはいけない。それと、多様な視点を持った人が参加する場に自分が出ることによって、自分たちの活動への気付き、反省などもあるので、それもメリットとして訴えていく必要があるという意見もありました。

連携をこれからどんどん進めていくために、どんな仕掛け、取り組みがあったらいいかという提案が幾つかありました。具体的なプログラム、育成手法を考えていかななくてはいけない。そのために静岡の図上訓練をさらに横展開していけばどうだろうか。また、平時の連携のテーマと災害時の連携のテーマの関連を見つけていくことでうまくつながっていけないだろうか、そのような具体的な提案も中にはありました。

グループ2

松田

活発にご発言いただいたのですべてをカバーすることはできないのですが、少し議論中にあったエピソードから紹介したいと思います。

(以下、スライド併用)

○北川さんから、「地元で高速道路を無料にしてくれという署名運動が起きているのですが、その嘆願の理由として『ボランティアが来られなくなるから』ということを挙げている」というお話を出していただきました。このお話に対して「それは素晴らしい」という反応をされたのが室崎先生です。その理由は地元社会がボランティアをそれだけ受け入れたということだからです。しかし、北川さんはそれを意図していたのではなく、「こういうことを理由に持ってくるのは、地元は何をしているんだ」と言いたかったということです。これが本当に今の東日本大震災の復興の途上をすごく端的に表していると思いました。そして、「いや、そうではない。実はボランティアが地元の人に『高速道路がこれからお金がかかるから、来れなくなっちゃうんだよ』と言ってしまっている。そういう問題もある」と指摘してくれたのが渡辺さんです。それぞれの立場で問題と現状をすごく表していると思いましたので紹介しました。

○議論を順番に並べてみました。最初に少し哲学的な話から始まりました。己を知り、相手を知り、一緒に創り出す。相互理解、相手の立場をリアルにイメージできているか。これはそれぞれ自分に対する自問自答だと思うのですが、受ける、渡すということではなくて、一緒に創り出すことが必要である。それができているかどうかを問う必要があるだろう。

その中で、「調整力」とか「地元力」という言葉が出てきます。単に受援力ということだけではなくて、送る方も受ける方も一方的ではなく、例えばボランティアセンターを開くというときに、地元の力が付いていれば、よその人も受け入れすぎずに済む。その調整の力がどちらにも必要だし、付けていかななくてはならないという話が出たと思います。

その後に「定住支援」という言葉がありますが、ボランティアがやっていかななくてはいけないのは、その土地できちんと人生をまっとうできるための支援で、それができているかということでした。そして、復興支援にかかわらず、防災でも、何か起きたとしてもその土地でまっとうに人生を終えていけるかどうか、その支援をボランティアは事前からしていると考えられることもできると思いました。

次に、情報に関して「集約」という言葉が出てきました。今回の東日本大震災の支援の中で、単純にいろいろな量的な情報というわけでもなく、知恵のようなものも含んでのことかと思いますが、その集約や発信がすっきりできているという感じがしないという問題提起がありました。それから、集約ができたからこそ

かもしれませんが、一つ一つ、オーダーメイドで地域事情に合わせた支援ももっとこれから必要になるという話もありました。

○今回、海外のNGOの支援がたくさん入りました。NGOが海外に入るときは本当によそ者、100%外国人として支援に入ることができ、そしてそのまま撤退することもできたわけですが、日本でかかわるとそれができない。だから、地元でいろいろな意味で学べたことが大きいということでした。一方的に物を配ると判断された向きもありますが、それもみんながそうだというわけではなくて、初期の機動力は海外の団体から学ぶべきところがあるというお話も出ました。これについても、初めて出会ったばかりなので、これからまきにお互いを知っていかなくてはいけないというところなのではないかと思います。

今回被災地支援の話ばかり出ましたが、広域避難者の課題もたくさんあると、菅さんから話題提起いただきました。広域避難に関する問題は一言で語れないほどたくさんあるわけですが、一人一人のニーズが本当に異なってきたという事実でした。それは広域避難の問題に限ったわけではなくて、今の仮設住宅を見ても一件一件支援の課題は全然違うので、それに対応しているボランティアさんは、不足はあるにせよ、機能しているわけです。支援する側の努力としては個別のニーズをより丁寧に聞いていかなくてはならない。それはよそ者のボランティアだけではなく、近隣でできた組織、仮設の自治会など隠れたボランティア活動のようなものもきちんと評価されるべきだと。いわゆるボランティアというものだけではないボランティアの今の姿をもっときちんと世間に知らせていかなければ、ならないということです。それはこういう場の課題でもあるかと思って、これを検討会の課題として勝手に付け加えました。

(2) 意見交換

室崎

今の報告と、内閣府の「防災ボランティア活動に関する論点集」を踏まえて、これからどうするのかというニュアンスを少し入れていただいて、自由にご意見をいただきたいと思います。

岡野谷

私たちが多様な主体と連携しながらやっていくとき、災害時要援護者とは誰なのだろうということをもう一度、明確にしてほしいと思います。いわゆる「災害対策基本法」の中には、要援護者は高齢者、障害者、乳幼児、外から入ってきた人、妊婦など、きちんと提示してあるにもかかわらず、地域防災計画になると突然「高齢者等の災害時要援護者」と丸められてしまうのです。すると、次に市町が避難所の設営をするためのマニュアルを作るときには「高齢者への対策」としか書かれていないわけです。だから、災害対策マニュアルや私たちが作っていくべき災害ボランティアセンターのマニュアル一つ一つの中に、支援すべき人々は誰かを、具体的にしっかりと書き込んでいくことが大切だと思います。具体的に書けば、その先に更に枝葉を付けていくのは楽だと思います。ぜひそれを連携の課題の一つとして持って帰ってほしいと思います。

吉村

今、地域防災計画等が見直されている過程で、京都はUPZが舞鶴にかかってしまいますので、北部地域

がら避難する何万人もの人たちを京都の南部で受け入れようと今進めておまして、中には自分たちの人口の1割を受け入れることになります。そのときに一番課題になってくるのは、既存の避難所だけでは災害時要援護者に対する福祉避難所を設立するは到底不可能です。そこで今、ユニバーサルデザインという考え方をもち込もうとしています。障害者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病の方々も踏まえて、それをどうしていくのかということです。それと、これは今僕が提唱して京都の方で検討に入っている最中なのですが、要援護者、要配慮者のところに持ち込んで医療の「D-MAT」みたいな、「D-WAT」というようなものを作れないかということです。来られる方々の中で、福祉避難所にきちんと入れられる方、もしくは通常の避難所の中に福祉避難スペースをいったん作る。それを担うためのDMA T的な人たちをどう京都の中で養成していくかということがまた新たな多様性のつながりになっていくのではないかな。そういうきっかけを作ろうと試行錯誤している最中です。もしお知恵等がありましたら、ぜひ私までご連絡ください。

村野

初動のときにはDMA Tのような機能が必要なのですが、その後をつないでくださる、生活を支えてくれるという方々も一緒に仕組みの中に入れていただかないと、その後その人たちが生活していく支えの仕組みがどこも作られていないので、そういうものが必要だと思います。

箱物でいうと、大分県なども最近既存の施設と福祉避難所の協定を結ぶことが非常に多いのです。ただし、福祉避難所になるような施設はご自身のところに要援護者をかなり抱えていて、今でもぎりぎりの状態で職員はやっているんで、災害が起こったときに職員が駆けつけられない可能性があります。それにもかかわらず、またさらに地域の方を受け入れるという。だから、施設自体がBCP、業務継続計画をしっかりと立てた上で、自分の施設は何を大切にしようというふうに進んでいくのか、どの従業員が来られない状況のときにはこういう形にはできないとか、自分たちの施設をきちんと明らかにした上で協定を結ぶ必要があります。行政も、単に地域貢献という形で施設に言っていくのではなく、その場合のリスク的なものや備蓄のことも含めて検討した上で、どういう形なら大丈夫なのかという視点で考えていただくことが大切だと思っています。

室崎

これはとても大きな問題です。一番最初に言われたのは、意識面、心の問題としてきちっととらえるということです。吉村さんと村野さんが言われたのは、環境整備なり、要援護者のシステムをどう作り替えていくのか。もう一つ言うと、訓練の中でみんなが障害者の立場になってやってみる。そういう訓練を通じて問題を洗い出していく中でその答えが見えてくるように思います。

鍵屋

京都府内でDMA Tのように調整する組織は、恐らく全国的にも必要なもので、作りたいと厚生労働省も言っているはずで、具体的に作られると信じています。もう一つは、現在、高齢者にはケアプラン、障害者には個別支援計画という計画があるのです。そこに災害時の避難場所や避難の方法、避難支援者、その先に必要なものとか、シンプルなものでもいいから、書き込まれればいいと思うのです。そうすると、ケアマネージャーや福祉関係者が防災のことについて学び、その人たちが地域に戻り、家庭の中やそれぞれの地域の防災力を

高めていくことにもつながります。現行のシステムの中にかに防災のマインドを加えていくかが要援護者支援の一つの重要な鍵になると考えています。

中川

これは私より丸谷さんが言った方がいいと思いますが、この後、「災害対策法」が見直され、特に地域防災会議にいろいろな形で地域の有識者の方が入っていくことがどんどん進められていきます。先ほど岡野谷さんがそういうことを地域の中に入れてほしいと言われましたが、われわれが当事者としてそこにどうかかわっていくかが求められていると思います。例えば今要援護者の話にしても、施設は大変かもしれませんが、ほとんどの施設は実は福祉避難所になるためスペースを補助金をもらって作っているはずなのです。ですから、避難所にはできませんということは本当はあってはいけないのです。そういうところも、少しでも知っている私たちが協力してぜひやっていただきたいと思います。

先ほど松田さんのまとめになかったのですが、最後に出た議論として、大きな災害についての被害想定が出ましたが、あの数字は減らすべき目標で、減らすべき当事者は日本中ということになります。そこを日ごろから地域の方と一緒に活動していくことができればいろいろなつながりができるのではないかという話も出ました。

室崎

次の巨大災害にどう備えるかということの問いかけみたいなものと、東日本の取り組みも含めていろいろところで仕組みや制度や、最終的には「災害対策基本法」を含めて見直しが行われていて、仕組みをどういうふうに変えていったらいいのかという話だと思っています。

小村

豊かな平時の関係性、連携が必要だということは異論のないところだと思っていますが、同時に、それと似て非なるものとして、予防への誘いという点もどこかで持っていきたいと思います。例えば数年前に、静岡の図上訓練をやるときに栗田さんから、「図上訓練で行う議論は予防につながるようなものなのだろうか」というテーマを頂いたことがあります。それが故に、被害想定をしっかりと読もうと。この被害は頑張れば減らすことができるね、というテーマで取り組んだことを覚えています。

現在進行形の東日本大震災、または広域避難の極めて大きいテーマがあるにもかかわらず先のことを言うのは心苦しいところですが、中川さんがおっしゃってくださったように、一昨日巨大な数字がぼんと飛び出してしまいました。ではわれわれはそれを受けてどうするのかということは当然問われると思います。すると、静岡の図上訓練の西方向への横展開についてはぜひ大きなテーマとして取り組んでいていただきたいと思っていますし、私自身も努力するつもりです。

丸谷

多様なネットワーク、多様な結び付きという件ですが、一律に多様とやると頭が整理できないのではない

でしょうか。各地域が自分が被災地になる可能性もあるという前提での多様な結び付きと、今回の東日本大震災のような地域を越えた多様な結び付き、それは災害時だけに発生したり必要になってくるようなもの、とがあります。今急いでやらなければいけないのは、次の大災害を考えるのであれば、今回の東日本大震災で地域を越えた新しくできた多様なつながりでしょう。次の大災害にもっといいものとしてつなげていけるよう、現状の反省や記録、今のつながりを劣化させないための対策を考えていく必要があると思っています。それには事務局や受託者の方にも力をいただいて、まず劣化させないようにする方向で、今回の大災害で起こった地域を越えたつながりを押さえたい。次に、小さな被災であっても大きな被災であっても自分たちの地域に発生した場合に必要なもの、これは平時からやるのは価値があると思っています、これは徐々につなげていけば広がっていくのだらうと思います。その二つの多様性に分けて考えないと、地域ごとにやっていくとき、大きな災害で不可欠になることが分かったものは地域だけでは考えにくいのではないかと。国際的なボランティア活動も地域ごとに国際的なものを位置付けていくより、次の大災害のためのものではないか。そういうところを整理をして考えたらどうかと感じています。

室崎

多様性というものを、一つは時間軸でも区別しなければいけないし、空間の規模でも区別しないと行けないし、課題によっても区別しなければいけません。今回の東日本大震災の実態をしっかりと検証して次につなげていくような教訓を引き出せるというご意見だと思います。

稲垣

今の丸谷先生のお話は賛成です。地域の中でとどめる話と、広域でどうするかというのはやはり分けて話さなければいけないと思います。

今日は後継者が育ったから話すつもりはなかったのですが、世代交代は結構大事だと思っています。同じ顔が旗を振っていると「あいつと連携したくない」という話もあるのだらうと思います。地域の中では世代を交代していくことも、連携を広げていくという意味では大事だと思っています。

広域に関しては、今私は過疎・高齢化対策ばかりやっています。総務省が平成 21 年度からはじめている地域おこし協力隊の人材育成をしています。これは都会の若い者を田舎に 3 年間生活させて、その地域おこしを手伝わせようという話です。その 3 年間の生活費を総務省が出しているのです。これは去年、フジテレビでドラマ化され、生田斗真さんが主演していましたが、この地域おこし協力隊が全国で延べ 600 名を越え、204 市町村が取り組んでいます。西日本の方が過疎高齢化が進んでいますので、九州、四国、中国が一生懸命取り組んでいて、若い、よそ者が地域に入って行って、地域の受援力を高め、地域資源を見つめ直し、そこで生きようとする力を支えています。

そして、これまでその地域おこし協力隊の 7 割が活動をした地域に定住しています。この方々は 20~30 代の人間ですから、Twitter や Facebook で全部つながっているのです。この方々は多分、今回の東海、東南海、南海というときに活躍してくれるのだらうと思っています。だからこそ僕は人材育成をしたいと思っているし、そこにつながりたいと思っています。ダイレクトに地域につながるパイプを作ってくれるのではないかと感じています。今、地域づくりをやるという人間も、福祉の人間も日本の危機みたいなことは感じ

ていて、全国でネットワークを作ろうと動いていると思っています。ですから、われわれはそういうところにアンテナを張り、つながりをつくっていくことも必要だろうと思っています。

室崎

世代交代の必要性と、地域づくりとの連携の必要性ということだと思います。東日本大震災のボランティアの世界でも、今大きく世代交代が始まっています。これはとても大切なことだと思います。多分稲垣さんのコメントもそれに関連することだと思います。

山本

稲垣さんがグループ討論で、多様な主体の連携のときの課題で、「防災と言っちゃうから連携できないんだ」という言い方をされていたので、三重県の悲しい事例を紹介します。今回、東日本大震災を支援するに当たって、被災地で多様な支援が必要だろうと思って、三重県は中間支援団体が非常にたくさんあります。NPOを支援していこうという市民活動センターや、そういうものを受託している団体がメインですが、そこに声を掛けたのです。すると「災害救援というのはNPOの分野の一つなのだから、そこだけには注力できません。あんたたちは災害救援で頑張っているんだから、あんたたちで頑張ってくださいよ。おれたちは中間支援なんだ」という話になり、断られたのです。これは僕に人徳がなかったからですけれども、そういう認識があり得るので、一つのネックになるだろうと思います。災害が起こったときには災害救援ボランティアという分野ではないということをもっとしっかりと伝えていかなくてはいけないとつくづく感じました。

弘中

資料2の事前意見集の6ページで、連携主体の中にNPO法人うべネットワークと、NPO法人防災ネットワークうべという似たような名前のもが二つあります。NPO法人うべネットワークは中間支援団体で、NPO以外も含む市民活動団体を何百も束ねているところです。NPO法人防災ネットワークうべは、日ごろ防災のつながりのあるネットワークの中で防災関係に取り組んでいる団体です。東日本大震災の復興支援では宇部市民協働会議を立ち上げたのですが、これは市も発起人ですが、それ以外にもいろいろな団体が、国難とも言われるような東日本大震災にみんなで取り組もうということで取り組みました。市も抛出ししましたし、市民からも浄財を頂いて活動をやっていきました。中間支援団体のすごいところは、われわれ防災というつながりではないところで、小さなグループを含めて多様な主体と日ごろつながっていて、そういうところに募金や支援物資の呼びかけをしてくださったり、逆に「私たちこんなことできるのですけど」という声を上げていただきました。

蓮本

10年前の社協と一緒にです。10年前に社協に「災害ボランティアセンターをしましょう」と言うと、「災害救援は防災の分野の仕事でしょ。何で福祉の分野がするの」とかなり文句を言われたので。「社協が災害にかかわるのは災害救援ではなくて、それで出てきた生活課題に対応するためのものなので」ということで、福祉救援という言葉を使ってやっていたのです。災害救援とか災害支援で発災時に活動するというイメージが災害ボランティアだと思われてしまうと、連携が取りにくい。災害ボランティアの活動の内容や、取り組

みがなぜ必要なのかというのは整理をし直す必要がまた出てきたのかなと感じました。

室崎

行政の悪口を言うだけでなく、市民団体やNPOの世界も横つなぎで、縦割りの弊害を乗り越えないといけない。かつ、災害という現象は狭い世界ではなく、あらゆるものがかかわり合いをもっているのです。より連携をしなければいけないという論点だと思います。だから、広くわれわれは門戸を開けて、手をつないでいく努力をしないとイケない。

千川

稲垣さんの話を聞いてすごいと思いました。日本国内で災害が起きるところは、過疎高齢化や経済の衰退で悩んでいるところなんです。こういった広域の災害が起きることを前提に、私もここ数年間、「ぼうさい朝市ネットワーク」とかかかっているのです。これは全国のシャッター商店街と、過疎・高齢化に悩む生産地をつないで大型店に対抗しようというところから始まっていて、いざというときに助け合おうということで活動を進めています。それが、東日本大震災といういざということが起こり、ぼうさい朝市ネットワークに加盟する商店や生産地に人々が、被災地の南三陸町の復興を一番近い酒田の商店街を拠点にして助けたわけです。このように地元の商店街や商工会、そこに生産物を供給している漁協や農協、そういった経済団体と常に連携を取っておくことによって、いざというときに実際にうまく被災地の復興につながるという事例もあります。防災ボランティアの活動と地元の経済団体とつながりはないようには見えますが、いろいろなイベントを通して、あるいはいろいろな仕組みを作って日ごろからつながっていくと、いざ復興というときには一人でも多くの仕事が創り出せますし、緊急時の場合には全国から救援物資が来ます。防災ボランティアの活動単独では被災地の復興は成り立たないので、むしろ経済の活性化も中心とした地域づくりあるいは地域再生を常に一緒にやっていくことが必要ではないでしょうか。

吉村

どちらかというと、蓮本さんの話の続きになります。午前中、共募の阿部さんが、いわゆる支援の金の税制優遇措置を受けられるときに、財務省との調整で非常に苦勞された裏話を披露されたのですが、結局、対行政なり対社協なり、いろいろな人たちの中に、僕たちの活動を分かってもらえる人間をいかに増やしていくかも大事な要素だと思っています。カードを出したら向こうが理解してくれたみたいな話がありましたが、実は防災人なり、地域災害ボランティアリエゾンは、対行政や対社協に対するまきえでもあるのです。要は「職員研修に使ってね」というツールにしているのです。そうすると、災害ボランティアとは別に災害のときだけの特殊な話ではないのだ、自分たちのかかわっていく活動でもあると分かってもらえると考えています。そういうことを積み重ねていくことで地域の中にリエゾンのような人間をどんどん増やしていくことが、今後の理解の礎になると思います。

室崎

千川さんから出していただいた産業支援地域経済の支援についてご意見はありますか。今回の東日本大震災では、ミサガを販売するとか、南三陸のさんさん商店街など、いろいろ生まれてきています。

合田

現在、私たちが石巻市で取り組んでいるボランティアは、これまでのボランティアとは形を替え、石巻市の牡鹿半島の浜にホームステイをして漁業体験をするものです。1週間ぐらい、都会の若者たちがそこに行つて漁業を体験し、それはボランティアでもあるけれど、同時に好奇心も満たされるというものです。開始当初は人の集まりも少なかったのですが、春休みになった今は学生もたくさん来てくれるようになりました。そういったボランティア活動と体験ツアーの組み合わせみたいなの流れがもう少し広がっていくと面白いと思っています。

植山

陸前高田の災害FMは、規模は小さいですが、それは私どもの金太郎ハウスがあったときは、地元の商店で開くところを地図で表しました。今はそれをインターネットでできるようにしていますが、高齢者はインターネットはできないということで、それをラジオ放送でしているのです。今は災害FMというのですが、これからは復興FMにしていきたいということです。それぞれのところにコミュニティーFMがあるのですが、なかなかそういうところは数居が高いので、そういう頑張っているところもあるといういい事例を紹介しました。

室崎

論点の16ページの一番最後のところに、復興期におけるボランティア活動の果たす役割が明確になっていないと断言されています。確かにその部分はあるのですが、今われわれが直面しているのは復興期にどういう形でボランティア活動ができるのかということです。産業支援もそうだし、FMラジオのそういうサポートとかいろいろなものが出てくるので、もう少しその辺はわれわれとしてもいろいろないい教訓を集めて、ほかの地域への広げていくことがとても重要だと思います。

山本

先ほどグループ討論で、水島さんが、自分のところが企業として南三陸町でいろいろな継続支援をしていく中で、船を1隻手配できれば30人の雇用創出につながると。自分たちで人を雇うわけではなく、船を介して現地の方々に仕事が生まれ、雇用創出につながることで継続的な支援をやっていくことができたという事例を紹介していました。NPOではなかなかできないお手伝いなのですが、そういうものをつなぐのはできるかなと思いながら聞かせていただきました。

村野

私なども中間支援の一員だと思っているのですが、うちにも生協があり、福島への支援がしたいという話があったときに、大分から被災地に行くためのお金を集めるのはものすごく無駄だなと思っていたのです。ただ、福島の人たちをずっと買い支えをしていこうという仕組みにするには、生協の役員に現地を知ってもらうことが非常に大切だと思ったので、日本財団から100万円助成していただいた分で30人の役員を連れて行

きました。だから、現在もずっと福島の生産者を支える活動をしているのです。今後もずっと続けていかれるというお話もいただいています。そういう形のコーディネートができれば、大分にながらボランティア活動がやれるという一つの事例になるのではないかと思います。

北川

松田さんが最後にまとめていただいた、検討会での議論の必要性ということが、今、なるほどなと自分の中で落ちました。被災地の中で住民による支え合い活動がたくさん起こっているのにボランティアとは表現されない中で、復興期と、震災直後の復旧期とのボランティアのかかわり方の違いや役割の違いみたいなことは、本当に整理の必要性があるという気がしました。企業の社会貢献としてのボランティアな活動、学校の教育という意味合いの福祉教育的な一貫でのボランティアな活動、住民活動の支え合いのようなボランティアな活動、あとは純粋なNPO・NGOにおけるようなボランティアの活動、先ほどのオーガッツのようなツーリズム的な、経済再生にもかかわるようなボランティアな活動。ボランティアなボランティアと言われるようなくりの話がいっぱいあるのですが、それがやはり世の中の的には人事でボランティアというような表現でとらえられている。これによる弊害が本当にたくさん起こっているので、今後はそういった言葉の整理も含め、考え方を議論する必要性があると感じました。

阿部

今の北川さんの話に関連して2点あります。一つは助成という仕事をしなければ分からなかったことなのですが、何千という団体の規約や会則を毎回読ませていただいている、ボランティアグループということと法人になることが以前ほど壁がなくなってきているので、法人とは何か、組織とはどういうものが分かりにくくなっているのではないかとということが1点です。また、対等ということが会員間で少し壁ができていて、一部のコアのメンバーだけで意思決定していくことをはっきり規約に打ち出しているグループが増えている印象があります。ですので、「対等」ということを、もう少し丁寧に議論する必要があると考えます。

葛巻

今回は2年たって本当につくづく感じているのは、平時にきちんと取り組んでいないと、発災したときにもできないのだということです。内陸の盛岡市や北上市はNPOと協働した歴史もあって、沿岸市町村にもそういった活動で支援に来ていました。沿岸地域はNPOとの関係性もうまく築けていなくて、山田町は外のNPOに依存してああいう事故になったと私は考えてます。今日はすごく勉強させていただきました。

明城

この場はいろいろな方が来られていて、ボランティアという言葉でつながっているということなのですが、本当に職業としてやっている人もいれば、職業は別にあってボランティアとしてかかわっている方もいらっしやいます。やはりそういったところをきちっと整理して、次の何らかのアクションにつなげるような動きをしないと、なかなか「大変だ」と言ってそこで終わってしまうとか、「こういうのを準備しないと準備しないと」と言ってなかなかできないということになってくるので、もう少し深い議論ができるようなグループ分けやテーマ分けがあるといいと思いました。

頼政

先ほど稲垣さんがおっしゃっていましたが、若者としてももっと頑張らねばと思います。発言するタイミングをうかがっていたのですが、なかなか勇気が出ませんでした。

産業支援の話に少し関連しますが、この間気仙沼の大島に行ってカキ養殖の方にヒアリングをしたのです。今、グループ補助金がたくさん使えるようになってきているのですが、それは3人以上のグループでないとできないのです。その方は2人でやっているのではなかなか使えないし、カキだけでないと申請ができないということです。ほかにムール貝とかもあり、それも本当だったらやりたいけどグループ補助金を使うとなかなかできない。行政に相談に行くけれども縦割りではなかなか相談もできないとおっしゃっていました。だから、ワンストップの相談窓口みたいなものの必要性をすごく感じました。また、相談に出かけるとカキを養殖する時間がなかなか取れないことも課題だとおっしゃっていたので、例えばNPOの中間支援、まちづくりセンターみたいなものがあれば、そこに相談に行けばいろいろな情報が手に入るとか、そういう役割も、もしかしたらボランティア、NPOの方でできるのではないかと感じました。

渡辺

今日もいろいろなところで国際NGOの話が出ました。うちも国際協力をやっている団体として動いているわけですが、ADRAが考えている国際協力の中で、国際というのは日本も入ることが大前提ですけれども、やっている側が十分日本の文化を理解していないところがあって、大変ご迷惑をかけた部分もあるのではないかと自分の中でも反省しています。今のJANIC、JPFが一生懸命国際NGOに対していろいろ啓発をしている中で、ここにいるメンバーにもそういうところにどんどん入っていただいて生の声を届ける。身内で話すとどうしても国際協力NGO側の話になってしまうので、そうでない方々にもいろいろな話をしていって、平時からの相互理解を深めていかなければとあらためて感じました。

室崎

国際系のNGOと日本国内の災害ボランティアがいいところを吸収し合って一つの大きな力にしていくことは大きな課題なので、ぜひ今後ともよろしく願いいたします。

古尾谷

先日、私たちがいつもボランティアに行く仮設住宅の集会場に行ったときに、こんな話を聞いたのです。そこにはずっとボランティアとして支援に入っている方がいるのですが、いつも決まった時間に血圧を測ってくれるそうです。すると、住民の方は、何か用事があってもその時間に行かないとボランティアの人に悪いので、重荷になってきていると聞いたのです。ボランティアに入ったら、住民の立場になって考えてあげた方がいいという感想を持ちました。私たちはずっと1カ所に支援に行っていて、「今度おまえんちの方で地震があったら、おらっちが行って助けてやるからよ」などと、いい関係になっていますが、ちょっと距離を置く必要もあると思いました。

菅

今日は企業や国際NGOとの連携というお話が出ましたが、研究者集団との連携について、自分がかかわって感じたことをお話ししたいと思います。

現在、全町が警戒区域に入っている町から避難した人たちが、避難先の各地で、タウンミーティングをされていて、その中で出てくるお話をひたすら聞いて記録を取って、それを構造化して、皆さんがどういうところでお困りかを可視化したり把握するお手伝いしています。今回の問題は、特に広域避難で今まで経験してこなかったことが多く、防災や災害の研究よりは、むしろ難民や移住、公害などに関する社会学の既往研究の知見が有要ではないかと思っています。研究者は目の前の課題を解くための知恵出しもしっかりやっていかななくてはいけないので、社会学でその辺の分野をやっている人たちと連携してやらなければいけないと思っています。

もう一つは、被災された方にお話を聞くことがあるのですが、聞くだけではなく、寄り添って解決につながる考察もしていかなければならないこと。今までに分かっていることと、今ある問題をつなげて提示していかなければいけないと考えます。これも当事者の方にお聞きしたことなのですが、「私たちは被害者であり、避難者であり、被災者である。賠償の問題が片付いたら被害者ではなくなる。避難も避難がなくなったらその問題はなくなる。だけど被災者はずっと被災者だ」と聞くとき、社会の仕組みの中で問題が起きているということをいろいろ教えていただきました。

室崎

ボランティアの責任以上に、研究者の責任の方が大きいというのは私も同感です。最後に高梨さん、お願いします。

高梨

災害が起きた後の課題にまた戻ってきている感じがします。というのは、新潟県中越地震の後にこのボランティア検討会が発足したわけですが、その後に皆さんの課題として出てきたのが広域連携でした。その予想を超える形で東日本大震災が起きたわけですが、今日の分科会でもいろいろ出てきたのが、いかに日常的な、専門性も生かしながらの活動をどうやって続けていくのか。これは防災と言わない防災である。むしろ防災と言わないところに専門性の必要性があるということが出てきているわけです。その一方で、災害救援ボランティアとかとくくられてしまうと、かなり同じところに集中して出てきてしまう。それはそれぞれの団体や地域での活動が十分できていれば、むしろ連携と言わなくてもいいのではないかと。むしろネットワークということで、どこにどういう方がおられるのか、どういう団体がいるのかということがつかめていれば連携というのはうまくいくのではないかと。

ただ問題は、やはりここに来られているところは、かなりそういう皆さんの力や、それぞれの団体の力のご存じですが、これから入ってくる団体、特に福祉とか医療とか、入っていない団体との連携もいろ

いる課題になってくるのですけれども、そのあたりの横のつながりができない、お見合いの場がないということも問題として出てきます。それを解決するには、静岡でやっているような図上訓練的なところで機会を設ける。そういうチャンスを入れて皆さんが知り合いになることが必要ではないかということで、小村先生からもご指摘があり、私も図上演習を各地でやっているのですが、そういうことをきっかけとして、それを一つのツールとして、皆さんの知り合っただけのきっかけを作る。

その中でレベルの差があるところが一緒に出てきて議論できるのかという指摘がありましたが、実は図上演習とか何かの中で、「うち是这样子やっているのですよ」「こういう場面ではこういう形で解決しているのですよ」といろいろノウハウをお互いに共有しながら課題に取り組んでいくということもできるので、そういう場が必要ではないかと申し上げていました。

単に集まるだけではなく、やはりもう一つ目標が欲しい、目的が欲しいといったことがあり、それが例えば一つの巨大災害、南海トラフがあまりに大きすぎて、非常にあきらめ感も片方では出てきているのですが、その一方で、受援力を身に付けるためにも、そして応援に行ったときにどんな状況に皆さんがあるのかをお互いに知ってもらうためにも、そういう場があるとうれしいというところが出てきたのです。

しかし、もう一つは予算の問題があります。静岡ではすごく予算を獲得して継続してやっているのですが、何らかの形で横連携ができるような場ができるといいと思いました。

室崎

みんなが一緒に、心を通わせるようないろいろなトレーニングする場を作ることは宿題にさせていただきたいと思います。

最後に山崎先生に全体のまとめをお願いします。

山崎（東京ボランティア・市民活動センター長）

連携の話が入り口だったのですが、むしろボランティアのいろいろな領域があって、その領域の持っている意義なり位置付けなりのお話。それから連携の後ろ側にミッションなり、目標なり、協働なりがあるのですが、今回は国際の皆さま方が入ってきてくださって、国際的な視点である意味で整理をしてくださる。そこがスフィアであったり、日赤でなさっている7原則、それから阪神・淡路大震災以後を国連でもう一度見直しをされるという、そういう広い視野でもう一度災害の協働・連携の問題について整理をして、日本の活動を外に示せるような、高い視点での目標をきちんと設定しておく必要があるというご意見はそのとおりだと思います。

この間、国連のボランティア計画の方がいらっしゃいましたが、地球上で見ていくと、アラブの春という問題があります。若者たちがちゃんと社会の中で役割と発言と、それを受け止めていく社会の柔軟性も含めて、ボランティアの問題をきちんと考えていく必要があるというお話があったと思います。

進まないボトルネックの問題については、出会いの場が足りないとか、もちろん余裕がないという問題も

あるのですが、やはり目的をはっきりさせることによってそこにつながりができる。それから、つながることのメリットをもっと前に出す必要があるというのもすごく大事なテーマだったと思います。そして、論点集の、特に広域連携と連携協働の問題のところはかなり整理されていますので、これも参考に考えてみていただけるといいと思います。特に課題解決に資する動向事例があります。ここをもう一度読み直しながら、今日の議論とのフィードバックを試みることも一つあると思いました。

世代を交代しながら世代をつないでいく、それから過疎の問題があります。実は今度の東日本大震災に入って第一次産業の持っている、ある意味では日本がそれを大事にしてこなかったツケが非常にはっきりと出てきているので、過疎の問題を含めてもう一度生きようとする力を若者と一緒に作り上げていく。

一方でTwitterとかFacebookとか、いろいろ新しい情報のツールのやりとりも出てきていますので、こうしたものをもっとしっかりと活用しながら、新しい日本の危機管理の中のアンテナやパイプづくりの方法を開発していくことに力を尽くしていく必要があります。

組織上の問題では、宇部の市民協働会議のような話し合いの場を作っていくシステムを平常時から作っていかないと、人と人との関係づくりだけでは本当の意味でそこに行かないので、経済の活性化の問題も含めて、いろいろなセクターがつながりあっていけるような連携の手法をもっと開発していく必要があります。

最後に人材の養成の問題ですけれども、人材はボランティアコーディネーター、あるいは災害ボランティアセンターを立ち上げるという至近のテーマもありますが、ネットワークを作る。今私たちは東京で中間支援組織が6000あるのですが、その悉皆調査をしました。そしてそこでどういう課題があるかを洗い出す作業をして、支援力アップ塾というものを今やり始めたのです。ネットワーク力を持たない、あるいは目標を具現化できない、あるいはそれをプログラムとしてしっかりと地域の中に落とし込んでいく力がないと自己満足に陥ってしまう。地域の中で本当に声を出さない、あるいはいろいろ課題があってもそのことを社会に広げない、ひとりぼっちで閉じこもって、問題を抱えながら声のない状態で死に至ってしまった1万8000人の方々のことを考えると、やはり私たちの手法をしっかりと地べたに近づけながら、発見と気づき、リーチアウトし、ネットワークしていける力を本気になって作っていくことが今問われています。その弱さを今痛感している次第です。一緒に考えていけるこれだけの仲間が17回も集まっているのですから、これを私たちは財産として頑張っていきましょう。

先ほど、寛政の津波のところからもう一度作り直しているというお話を伺って、私たちも今、寛政の津波のことを非常に気にしているので、今日はそれも私にとっては大きな収穫でした。

室崎

山崎先生の言葉でも、広い視野、高い視点で整理をし直す必要があると感じています。今二つの踊り場に来ているように思います。これは一番最初に両面作戦という話があったことと関係するのですが、一つの踊り場はこのボランティア検討会が今10年近くたとうとしているわけです。もう一回りも二回りも大きくボランティアの力を付けないと、今の東北の復興も次の大災害にも対応できないということです。

また、東北の被災地の復興支援も確実に踊り場に来ています。このままの支援では多分うまくいかないだ

ろうと思っています。その踊り場に立って、急ぐのではなく、一度じっくりみんなで議論をしないといけない。そういう時間も取れないのですが、われわれの取り組みの成果にまずは確信を持って、その上で少し頭を冷やして、踊り場にいる中での議論をしっかりやらないといけないと思います。頭を冷やす上では今日はとてもいい議論ができたように思います。

スケジュールの問題で十分議論できなかつたと思います。25兆も予算が出ているので、全国のボランティアが例えば3日間合宿をして徹底的に議論することがあってもいいと思っています。

4. 閉会

・内閣府挨拶

三浦

本日は長時間にわたりありがとうございました。1日では話し尽くせないこともあると思いますので、次回はどのようにやるかはまた考えようと思っています。

今日皆さまからいただきました貴重なご意見は、いつもの論点集という形でなるべく早くまとめますので、シェアさせていただいたものについては有効にご活用いただければと思います。

次回の検討会は半年後の9月ぐらいを予定しているのですが、私自身、とても今日刺激を受け、勉強にもなりましたので、9月までの間に個別に皆さまのところに伺わせていただいて、ご意見をいただいたり勉強しようと思っていますので、よろしく願いいたします。本日はありがとうございました。